



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬邊 明
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小出 亮 (TEL) 03-6665-1111
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,192,606	0.9	25,205	27.9	23,098	49.0	11,743	158.7
2025年3月期	1,182,431	1.3	19,706	14.1	15,505	6.6	4,539	△80.0

(注) 包括利益 2026年3月期 32,721百万円(89.6%) 2025年3月期 17,259百万円(△79.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	101.69	—	2.4	1.3	2.1
2025年3月期	39.33	—	1.0	0.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 7,387百万円 2025年3月期 9,255百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,738,479	540,507	29.2	4,409.63
2025年3月期	1,703,308	510,435	28.3	4,175.77

(参考) 自己資本 2026年3月期 508,467百万円 2025年3月期 482,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	74,986	△43,581	△7,863	207,411
2025年3月期	72,790	△33,435	△18,274	185,941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,158	25.4	0.2
2026年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	1,738	14.8	0.3
2027年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		17.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	1,220,000	2.3	25,000	△0.8	18,000	△22.1	10,000	△14.8

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	116,254,892株	2025年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	2026年3月期	946,389株	2025年3月期	820,718株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	115,474,803株	2025年3月期	115,419,024株

※ 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	529,975	△1.0	1,399	△73.0	8,042	△40.1	17,182	△9.7
2025年3月期	535,439	△0.8	5,182	—	13,419	75.1	19,022	△60.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	148.57	—
2025年3月期	164.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,332,160	336,390	25.3	2,912.87
2025年3月期	1,293,978	319,498	24.7	2,763.59

(参考) 自己資本 2026年3月期 336,390百万円 2025年3月期 319,498百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調となりました。一方で、中東情勢の影響や継続的な物価上昇、米国の通商政策を巡る動向、金融資本市場の変動の影響などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループの当期の売上高は、洋紙の輸出販売数量が減少したものの、2024年度に稼働したクレシア宮城工場の売上高が全期間にわたり寄与したことや、前期に日本ダイナウェーブパッケージング（NDP）社で実施された例年に比べ大規模な製造設備のメンテナンス休転の影響が解消されたことなどにより、前期に比べ増収となりました。営業利益では、海外事業において、NDP社が通常操業に戻ったことや、Opa1社のメアリーベール工場における操業効率改善によるコストダウン及び増産が寄与し、前期比で増益となりました。一方、国内事業では、継続的な人件費や物流費の上昇を受け、原価改善や価格修正に取り組みました。結果は、以下のとおりです。

連結売上高	1,192,606百万円	（前期比 0.9%増）
連結営業利益	25,205百万円	（前期比 27.9%増）
連結経常利益	23,098百万円	（前期比 49.0%増）
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,743百万円	（前期比 158.7%増）

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・板紙事業)

売上高	557,863百万円	（前期比 1.4%減）
営業利益	564百万円	（前期比 93.2%減）

洋紙の国内販売数量は、需要の減少は継続しているものの、他社の事業撤退などもあり、前期を上回りました。一方で、洋紙の輸出販売数量は、市況悪化の影響などにより前期を下回りました。

(生活関連事業)

売上高	482,017百万円	（前期比 5.3%増）
営業利益	7,172百万円	（前期は営業損失6,137百万円）

家庭紙は、2024年度に稼働したクレシア宮城工場の売上高が、全期間において寄与したことなどにより、売上高は前期を上回りました。液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりなどで依然として需要が減少しているものの、販売数量は前期並みで推移しました。機能性フィルムは、モバイル端末の買替需要等により堅調に推移し、販売数量は前期を上回りました。海外事業では、Opa1社メアリーベール工場の労使協定を改定する過程で生じた、約1か月にわたる労働争議に伴う操業停止や、円高による為替換算の影響がありました。NDP社の前期の大規模な製造設備のメンテナンス休転の影響が解消されたことなどにより、売上高は前期を上回りました。

(エネルギー事業)

売上高	43,195百万円	（前期比 10.6%減）
営業利益	3,332百万円	（前期比 6.4%減）

エネルギー事業は、石炭価格の下落に伴う販売電力価格の低下などにより、売上高は前期を下回りました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

売上高	76,530百万円	（前期比 2.8%減）
営業利益	10,033百万円	（前期比 4.7%増）

木材・建材において、バイオマス燃料の需要は増加したものの、新設住宅着工戸数の減少に加え、海外植林会社における為替換算の影響などにより、売上高は前期を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末の1,703,308百万円から35,171百万円増加し、1,738,479百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が増加したことや、円安の影響により在外子会社の資産が増加したことによるものです。

負債は、前期末の1,192,873百万円から5,098百万円増加し、1,197,971百万円となりました。この主な要因は、円安の影響により在外子会社の負債が増加したことによるものです。

純資産は、前期末の510,435百万円から30,072百万円増加し、540,507百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことや、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の28.3%から29.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、207,411百万円となり、前期末に比べ21,470百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、前期に比べ2,195百万円増加し、74,986百万円となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益24,460百万円、減価償却費63,213百万円、運転資金の増減（売上債権、棚卸資産及び仕入債務の増減合計額）による支出9,377百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ10,145百万円増加し、43,581百万円となりました。この主な内訳は、固定資産の取得による支出54,287百万円、投資有価証券の売却による収入10,106百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ10,410百万円減少し、7,863百万円となりました。この主な内訳は、有利子負債の返済による支出です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	26.0	23.7	27.1	28.3	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.3	7.1	7.9	6.8	8.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.4	14.0	9.8	12.1	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	8.5	8.8	8.0	6.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2027年3月期を中期経営計画2030（2026年度～2030年度）の初年度として、「B／S（バランスシート）の最適化」「構造改革の断行」「収益性の向上」の3つの基本戦略のもと、ROIC 4%以上、ROE 8%以上、ネットD／Eレシオ1.0倍以下（自己資本ベース）、営業利益600億円以上を目標とし、資本効率の向上を目指します。また、取り組みにあたっては、資本市場との積極的な対話と情報開示に努め、資本コストや株価を意識した経営を実践していきます。

2027年3月期の連結業績予想につきましては、原燃料価格や人件費、物流費などの上昇に対し、コストダウンを推進するとともに、2025年度に取り組んだ各種製品の価格修正が通期で寄与する見通しです。一方で、中東情勢の不透明感が続く中、2027年3月期の原燃料価格は全期間にわたる高止まりを前提とし、自助努力で吸収しきれないコストアップ分については、各種製品の更なる価格修正を織り込んでいます。なお、価格修正の浸透には一定のタイムラグが生じることを見込み、営業利益は中東情勢の影響として70億円の減益を織り込んだ結果、250億円としています。

これらの要因から、次期の連結業績につきましては以下のとおり予想しています。

連結売上高	1,220,000百万円
連結営業利益	25,000百万円
連結経常利益	18,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	10,000百万円

なお、算出の前提となる主要指標は、米ドル円為替レート160円、ドバイ原油の市場価格1バレルあたり100米ドル、豪州一般石炭の市場価格1トンあたり130米ドルとしています。

上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、当社グループの業績状況や内部留保の充実などを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。

当期の配当につきましては、1株当たり15円（中間配当5円、期末配当10円）とします。

次期の配当予想につきましては、当期と同額の1株当たり15円（中間配当5円、期末配当10円）とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしています。IFRS（国際財務報告基準）については今後も制度動向等を注視し、適切に対応します。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,941	207,411
受取手形及び売掛金	180,296	181,228
商品及び製品	120,634	119,966
仕掛品	19,220	21,542
原材料及び貯蔵品	90,214	95,755
その他	42,452	40,221
貸倒引当金	△455	△1,056
流動資産合計	638,305	665,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	570,102	574,323
減価償却累計額	△418,330	△427,837
建物及び構築物（純額）	151,771	146,486
機械装置及び運搬具	2,220,332	2,254,128
減価償却累計額	△1,876,337	△1,919,540
機械装置及び運搬具（純額）	343,994	334,588
土地	208,662	209,404
山林及び植林	28,412	30,041
建設仮勘定	25,593	42,321
その他	85,018	91,925
減価償却累計額	△59,471	△65,849
その他（純額）	25,547	26,075
有形固定資産合計	783,982	788,917
無形固定資産	13,210	11,647
投資その他の資産		
投資有価証券	172,984	179,647
退職給付に係る資産	46,500	43,492
繰延税金資産	11,711	9,878
その他	37,173	40,084
貸倒引当金	△558	△258
投資その他の資産合計	267,810	272,844
固定資産合計	1,065,003	1,073,409
資産合計	1,703,308	1,738,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,222	135,711
短期借入金	231,334	192,341
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
未払法人税等	2,843	5,319
その他	92,792	99,169
流動負債合計	479,192	462,541
固定負債		
社債	55,000	25,000
長期借入金	560,682	610,911
リース債務	17,910	18,606
繰延税金負債	55,863	60,570
環境対策引当金	8,099	5,905
退職給付に係る負債	8,995	7,921
その他	7,129	6,514
固定負債合計	713,680	735,429
負債合計	1,192,873	1,197,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,393	216,393
利益剰余金	11,547	21,554
自己株式	△1,840	△1,972
株主資本合計	330,974	340,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,920	16,059
繰延ヘッジ損益	13,708	15,142
為替換算調整勘定	90,410	102,866
退職給付に係る調整累計額	33,011	33,550
その他の包括利益累計額合計	151,051	167,618
非支配株主持分	28,409	32,040
純資産合計	510,435	540,507
負債純資産合計	1,703,308	1,738,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,182,431	1,192,606
売上原価	991,368	993,594
売上総利益	191,062	199,012
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	81,113	81,542
販売諸掛	12,601	13,670
給料及び手当	44,462	46,005
その他	33,178	32,588
販売費及び一般管理費合計	171,356	173,806
営業利益	19,706	25,205
営業外収益		
受取利息	1,367	1,615
受取配当金	1,790	1,929
持分法による投資利益	9,255	7,387
為替差益	—	1,811
その他	3,637	3,942
営業外収益合計	16,050	16,685
営業外費用		
支払利息	9,154	11,217
為替差損	3,697	—
その他	7,399	7,574
営業外費用合計	20,251	18,792
経常利益	15,505	23,098
特別利益		
退職給付信託返還益	5,079	6,369
投資有価証券売却益	5,013	5,262
受取保険金	3,223	3,950
その他	5,912	2,050
特別利益合計	19,229	17,633
特別損失		
災害による損失	159	3,453
固定資産除却損	1,797	2,318
操業停止損失	—	2,021
減損損失	13,329	2,008
その他	6,760	6,469
特別損失合計	22,046	16,271
税金等調整前当期純利益	12,688	24,460
法人税、住民税及び事業税	4,932	5,677
法人税等調整額	601	4,982
法人税等合計	5,533	10,660
当期純利益	7,154	13,800
非支配株主に帰属する当期純利益	2,615	2,057
親会社株主に帰属する当期純利益	4,539	11,743

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,154	13,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,862	2,111
繰延ヘッジ損益	△177	3,557
為替換算調整勘定	7,926	10,821
退職給付に係る調整額	4,854	△1,321
持分法適用会社に対する持分相当額	364	3,751
その他の包括利益合計	10,104	18,920
包括利益	17,259	32,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,991	28,310
非支配株主に係る包括利益	3,267	4,411

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,873	216,416	7,102	△1,904	326,487
会計方針の変更による 累積的影響額			702		702
会計方針の変更を反映した 当期首残高	104,873	216,416	7,804	△1,904	327,189
当期変動額					
剰余金の配当			△1,157		△1,157
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,539		4,539
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△22		71	48
連結範囲の変動			361		361
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△22	3,743	64	3,784
当期末残高	104,873	216,393	11,547	△1,840	330,974

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,541	16,989	79,535	28,234	142,301	26,859	495,648
会計方針の変更による 累積的影響額	△702				△702		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,839	16,989	79,535	28,234	141,599	26,859	495,648
当期変動額							
剰余金の配当							△1,157
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,539
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							48
連結範囲の変動							361
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,918	△3,280	10,875	4,776	9,452	1,549	11,002
当期変動額合計	△2,918	△3,280	10,875	4,776	9,452	1,549	14,786
当期末残高	13,920	13,708	90,410	33,011	151,051	28,409	510,435

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,873	216,393	11,547	△1,840	330,974
当期変動額					
剰余金の配当			△1,735		△1,735
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,743		11,743
自己株式の取得				△286	△286
自己株式の処分		△0		153	153
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	10,007	△132	9,874
当期末残高	104,873	216,393	21,554	△1,972	340,848

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,920	13,708	90,410	33,011	151,051	28,409	510,435
当期変動額							
剰余金の配当							△1,735
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,743
自己株式の取得							△286
自己株式の処分							153
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,139	1,433	12,455	539	16,566	3,631	20,198
当期変動額合計	2,139	1,433	12,455	539	16,566	3,631	30,072
当期末残高	16,059	15,142	102,866	33,550	167,618	32,040	540,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,688	24,460
減価償却費	66,642	63,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	282
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△75	0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,493	△2,293
受取利息及び受取配当金	△3,158	△3,544
支払利息	9,154	11,217
持分法による投資損益 (△は益)	△9,255	△7,387
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,013	△5,247
減損損失	13,329	2,008
固定資産除却損	1,797	2,318
固定資産売却損益 (△は益)	△5,220	△1,220
退職給付信託返還益	△5,079	△6,369
受取保険金	△3,223	△3,950
災害による損失	159	3,453
売上債権の増減額 (△は増加)	26,575	1,035
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,800	△2,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,454	△8,053
その他	△9,341	5,347
小計	76,880	72,911
利息及び配当金の受取額	6,892	7,761
利息の支払額	△9,084	△11,044
法人税等の支払額	△7,742	△2,467
退職給付信託返還額	10,000	10,000
保険金の受取額	3,223	3,950
災害による損失の支払額	△159	△3,453
その他	△7,218	△2,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,790	74,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△51,072	△54,287
固定資産の売却による収入	8,446	1,434
投資有価証券の取得による支出	△509	△1,610
投資有価証券の売却による収入	7,890	10,106
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△168	168
長期貸付けによる支出	△147	△539
長期貸付金の回収による収入	171	767
その他	1,953	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,435	△43,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,864	6
長期借入れによる収入	87,400	116,233
長期借入金の返済による支出	△90,165	△105,091
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△6	△286
配当金の支払額	△1,157	△1,735
非支配株主への配当金の支払額	△1,835	△870
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,372	△6,265
その他	△0	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,274	△7,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2,071
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21,082	21,470
現金及び現金同等物の期首残高	164,858	185,941
現金及び現金同等物の期末残高	185,941	207,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

紙・板紙事業・・・・・・・・・・洋紙、板紙、パルプ及び製紙原料の製造販売
 生活関連事業・・・・・・・・・・家庭紙、紙加工品、化成品の製造販売
 エネルギー事業・・・・・・・・・・電力の製造販売
 木材・建材・土木建設関連事業・・・木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	565,911	457,880	2,290	72,162	1,098,245	15,193	1,113,439	—	1,113,439
一定の期間にわたり移転される財・サービス	—	—	46,005	6,598	52,603	15,925	68,529	—	68,529
顧客との契約から生じる収益	565,911	457,880	48,295	78,760	1,150,849	31,119	1,181,968	—	1,181,968
その他の収益	—	—	—	—	—	463	463	—	463
外部顧客への売上高	565,911	457,880	48,295	78,760	1,150,849	31,582	1,182,431	—	1,182,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,505	7,015	—	74,205	102,725	49,578	152,304	△152,304	—
計	587,416	464,896	48,295	152,966	1,253,575	81,160	1,334,735	△152,304	1,182,431
セグメント利益又は損失(△)	8,268	△6,137	3,559	9,582	15,273	3,002	18,276	1,430	19,706
セグメント資産	647,655	529,230	110,830	76,271	1,363,987	34,041	1,398,028	305,279	1,703,308
その他の項目									
減価償却費	25,217	34,160	5,058	917	65,353	1,288	66,642	—	66,642
のれんの償却額	—	1,152	—	—	1,152	—	1,152	—	1,152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,033	25,862	28	1,630	51,555	831	52,386	—	52,386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント資産の調整額305,279百万円には、セグメント間債権債務消去等△43,053百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産348,333百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産です。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	557,863	482,017	1,997	70,912	1,112,791	15,724	1,128,516	—	1,128,516
一定の期間にわたり移転される財・サービス	—	—	41,197	5,617	46,814	16,806	63,621	—	63,621
顧客との契約から生じる収益	557,863	482,017	43,195	76,530	1,159,606	32,531	1,192,137	—	1,192,137
その他の収益	—	—	—	—	—	469	469	—	469
外部顧客への売上高	557,863	482,017	43,195	76,530	1,159,606	33,000	1,192,606	—	1,192,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,293	7,462	1,881	83,704	112,341	51,914	164,256	△164,256	—
計	577,156	489,479	45,076	160,235	1,271,948	84,914	1,356,863	△164,256	1,192,606
セグメント利益	564	7,172	3,332	10,033	21,103	3,200	24,304	901	25,205
セグメント資産	640,856	544,348	112,410	83,657	1,381,273	33,828	1,415,101	323,377	1,738,479
その他の項目									
減価償却費	24,171	31,762	4,957	914	61,805	1,407	63,213	—	63,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,576	33,491	139	1,161	59,370	1,208	60,578	—	60,578

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント資産の調整額323,377百万円には、セグメント間債権債務消去等△45,532百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産368,910百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産です。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,175円77銭	4,409円63銭
1株当たり当期純利益	39円33銭	101円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度においては264,800株、当連結会計年度においては384,800株です。また、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度においては272,357株、当連結会計年度においては221,608株です。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,539	11,743
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,539	11,743
普通株式の期中平均株式数(株)	115,419,024.83	115,474,803.75